

国際協力事業団事業実績表

昭和63年 3 月末現在

国際協力事業団

総務部

情報管理課

情 管
J R
88 - 15

国際協力事業団

18242

マイクロ
フィルム作成

JICA LIBRARY



1068120[3]

統計を見るとき の 注意事項

国際協力事業団は、旧海外技術協力事業団及び旧海外移住事業団等の業務を引継ぎ、昭和49年8月1日に設立されたが、本統計表はこれら前身母体機関および国際協力事業団が実施した事業実績を総合実績編、人数実績編、経費実績編、形態別実績編とに分け、昭和62年度末現在でとりまとめたものである。

本実績表は、昭和56年6月に制定された国際協力事業団統計集計要領に定める集計内容、集計項目、集計方法に従って分類集計のうえ、とりまとめた事業実績表である。

従って、昭和56年度より新たに別表の項目を集計の対象としたが、移住者実績についてのみ人数は昭和27年度、経費は昭和53年度より繰入れて集計した。

I 人 数 実 績

1. 構 成

本表は、研修員受入事業および専門家派遣事業等、各事業別に大別し、これを一般技術研修員、政府一般要請研修員、国際機関研修員等わが国政府の経費負担の内容により区分し、地域別、国別、年度別および分野別に展開している。

2. 年 度

本表に収録されている年度は、昭和27年度から昭和62年度までであり、年度は会計年度（4月1日から翌年3月31日）をもって集計している。

3. 実績人数

実績人数は、当該年度に新たに受入れた研修員、新たに派遣した専門家、調査団、協力隊員、新たに送出した移住者のみ（新規分）を集計している。

したがって、年度をまたがって翌年、翌々年に継続して滞日し、または任地に継続して滞在した継続者は、受入または派遣当初年度においてのみ集計し、翌年、翌々年には集計の対象としていない。また、国際機関による受入・派遣実績は2国間実績と別集計している。

4. 分野分類

分野分類は、統計集計要領に基づく分類表（中分類－20分類）により研修科目別、指導科目別または調査別に分類した。

5. 延人月数

昭和56年度より実績人数に対する延人月数（当該会計年度内）を集計した。

6. 長期・短期別

専門家実績については、昭和56年度より派遣期間が1年以上のものを「長期」とし、1年未満のものを「短期」とした。

なお、昭和55年度までの実績については「分類不能」とした。

7. 国名表記

国名表記は、一部記載スペースの都合上簡略化したものを除き、外務省の国名表記に従い記載した。

8. 地域配列

本表における地域の配列は、アジア地域、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域等、区分不能（世界）の順に配列した。

9. 地域区分

本表にいう「中近東地域」とは、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を、「アフリカ地域」とは、サハラ砂漠以南の地域を、それぞれ指している。なお「ヨーロッパ地域等」にはカナダ、アメリカ合衆国を含んでいる。

10. 国別区分不能

複数国にまたがる専門家、調査団員等の派遣実績は、すべて当該地域内の「区分不能」に含め、複数地域にまたがるものは「区分不能（世界）」に含めた。

II 経費実績

1. 構成

（項）研修員受入費、（項）専門家派遣費等予算科目別に大別し、これを国別、年度別および研修員受入経費、調査団派遣経費、専門家派遣経費、協力隊派遣経費、移住者経費、機材供与費等形態別に分類集計している。

2. 集計の対象とした予算科目

本表で集計の対象とした予算科目は、（款）海外技術協力事業費、（款）海外開発計画調査事業費、（款）理科教育等海外協力事業費、（款）海外移住事業費のみで、（款）管理費等、行政費、建物備品関係経費は含まない。

但し、昭和53年度において、開発技術協力費を産業開発協力費へ、昭和60年度において無償資金協力促進費と開発調査費の一部を無償資金協力費へそれぞれ組替えた。又、昭和61年度よりアセアン青年招へい費を青年招へい費に改め、同年度より新項立てとなった災害援助等協力費を新たに集計の対象とした。

3. 国別区分不能

本表において、国別に分類し得ない経費、すなわち、複数国にわたって実施された調査等の経費は国別区分不能とし、当該地域内の国別区分不能として分類集計した。（但し、昭和49年度以降実施した複数国間調査に係る経費については、調査団派遣国数で割った経費を算出の上、集計した。）

また、各予算科目の実施計画諸費の一部、(項)災害援助等協力事業費の訓練・備蓄等経費、(項)青年海外協力隊派遣費並びに(款)海外移住事業費の国内事業関係経費等、特定の国又は地域に配分することが困難な経費については、国別区分不能(世界)経費として扱い、一括計上した。

4. 年度、国名表記および地域区分

年度、国名表記および地域区分については、人数実績編の注意事項と同様である。

5. 単 位

単位は千円単位

6. 国際機関による経費実績は昭和55年度より2国間実績と別集計した。

Ⅲ そ の 他

1. 米領太平洋諸島、ヤップ島の取扱い

本表の作成にあたり、上記2ヶ国の過去の実績を見直した結果、以下のとおり改めることとした。

(理由) 実際の受入/派遣先(島しょ)が、現在、下記に示す振換先国の領土に当たるため。

実績修正国	年度	形態分類	分野 (中)分類	実 績 値		左記実績値の振換先
				人数(人)	経費(千)	
米領太平洋諸島	5 2	一般技術研修員	行 政	1	-	ミクロネシア
	〃	〃	農 業	1	-	〃
	〃	一般技術専門家	〃	1	-	〃
	5 4	一般技術研修員	行 政	1	-	〃
	5 6	〃	〃	1	5,718	〃
	〃	〃	〃	1	5,718	マーシャル
	〃	開発調査調査団	水 産	6	16,779	〃
ヤ ッ プ 島	3 9	国際機関研修員	開発計画	1	-	ミクロネシア
	〃	〃	行 政	1	-	〃
	4 4	〃	工 業	1	-	〃
	6 0	第三国研修員	水 産	1	904	〃

2. 本実績表に記載する各種図・表の一部には端数処理のため、合計が内訳の積算値と一致しないものがある。

別 表

昭和56年度より集計対象となった項目

形 態	事 業 名	形 態 分 類	形 態	事 業 名	形 態 分 類
研 修 員 入 受	研 修 員 入 事 業	第 三 国 員 研 修	協 力 隊 遣 員	青 年 海 外 協 力 隊 事 業	調 整 員
		カ ウ ン タ パ ー ト 員 研 修			国 連 ボ ラ ン テ ィ ア
	海 外 移 住 業	移 住 者 子 弟 員 研 修	専 門 家 等 保 養 成 確 保	専 門 家 養 成 業 確 保 事 業	養 成 専 門 家
調 査 団 遣 派	研 修 員 入 事 業	研 修 員 入 受 入 団			(イ) 派 遣 前 者 研 修
	機 材 供 与 業	機 材 供 与 団 調 査			(ロ) 中 期 研 修 者
	専 門 家 等 福 利 厚 生 事 業	専 門 家 等 福 利 厚 生 調 査 団			(ハ) 海 外 長 期 研 修 者
	専 門 家 養 成 業 確 保 事 業	専 門 家 養 成 業 確 保 調 査 団			(ニ) 帰 国 専 門 家 等 国 内 長 期 技 術 研 修 者
	青 年 海 外 協 力 隊 事 業	青 年 海 外 協 力 隊 調 査 団			確 保 専 門 家
	海 外 移 住 業	移 住 事 業 団 調 査			(イ) 登 録 専 門 家
専 門 家 遣 派	海 外 移 住 業	移 住 者 門 指 導 家			(ロ) 特 別 嘱 託
移 住 者	海 外 移 住 業	事 業 団 扱 い 移 住 者 (自 費)			(ハ) 専 門 技 術 嘱 託
		渡 航 費 支 給 者 移			

昭和61年度より集計対象となった項目

形 態	事 業 名	形 態 分 類
調 査 団 遣 派	専 門 家 派 遣 業 事	専 門 家 派 遣 団 調 査
専 門 家 遣 派	災 害 援 助 等 協 力 事 業	災 害 援 助 等 協 力 専 門 家

形 態 分 類 表

形 態 分 類				事 業 名
形 態 名	形 態 大 分 類	形 態 中 分 類	形 態 小 分 類	
研修員受入	技術研修員	一般研修員	一般技術研修員	研修員受入事業
研修員受入	技術研修員	一般研修員	政府一般要請研修員	研修員受入事業
研修員受入	技術研修員	一般研修員	第三国研修員	研修員受入事業
研修員受入	技術研修員	一般研修員	日米合同計画研修員	研修員受入事業
研修員受入	技術研修員	一般研修員	賠償計画研修員	研修員受入事業
研修員受入	技術研修員	一般研修員	日韓経済協力研修員	研修員受入事業
研修員受入	技術研修員	一般研修員	カウンタパート研修員	研修員受入事業
研修員受入	技術研修員	国際機関研修員		研修員受入事業
研修員受入	開発協力研修員			開発協力事業
研修員受入	移住者子弟研修員			海外移住事業
研修員受入	青年招へい研修員			青年招へい事業
研修員受入	その他研修員			
専門家派遣	技術専門家	一般専門家	一般技術専門家	専門家派遣事業
専門家派遣	技術専門家	一般専門家	有償派遣等専門家	専門家派遣事業
専門家派遣	技術専門家	国際機関専門家		専門家派遣事業
専門家派遣	プロジェクト方式専門家	技術協力センター専門家		技術協力センター事業
専門家派遣	プロジェクト方式専門家	保健医療専門家		保健医療協力事業
専門家派遣	プロジェクト方式専門家	人口家族計画専門家		人口家族計画協力事業
専門家派遣	プロジェクト方式専門家	農林業協力専門家		農林業協力事業
専門家派遣	プロジェクト方式専門家	産業開発協力専門家		産業開発協力事業
専門家派遣	開発協力専門家			開発協力事業
専門家派遣	災害援助等協力専門家			災害援助等協力事業
専門家派遣	移住者指導専門家			海外移住事業
専門家派遣	その他専門家			理科教育等海外協力事業
調査団派遣	研修員受入調査団			研修員受入事業
調査団派遣	専門家派遣調査団			専門家派遣事業
調査団派遣	機材供与調査団			機材供与事業
調査団派遣	開発調査方式調査団	開発調査調査団		開発調査事業
調査団派遣	開発調査方式調査団	海外開発計画調査団		海外開発計画調査事業
調査団派遣	開発調査方式調査団	資源開発協力基礎調査団		資源開発協力基礎調査事業
調査団派遣	プロジェクト方式調査団	技術協力センター調査団		技術協力センター事業
調査団派遣	プロジェクト方式調査団	保健医療協力調査団		保健医療協力事業
調査団派遣	プロジェクト方式調査団	人口家族計画調査団		人口家族計画協力事業
調査団派遣	プロジェクト方式調査団	農林業協力調査団		農林業協力事業
調査団派遣	プロジェクト方式調査団	産業開発協力調査団		産業開発協力事業
調査団派遣	専門家福利厚生調査団			専門家等福利厚生事業
調査団派遣	専門家養成確保調査団			専門家養成確保事業
調査団派遣	無償資金協力調査団			無償資金協力事業
調査団派遣	開発協力調査団			開発協力事業
調査団派遣	青年海外協力隊調査団			青年海外協力隊派遣事業
調査団派遣	移住事業調査団			海外移住事業
調査団派遣	青年招へい調査団			青年招へい事業
調査団派遣	災害援助等協力調査団			災害援助等協力事業
調査団派遣	その他調査団			
協力隊員派遣	一般隊員			青年海外協力隊事業
協力隊員派遣	シニア隊員	シニア隊員		青年海外協力隊事業
協力隊員派遣	シニア隊員	調整員		青年海外協力隊事業
協力隊員派遣	国連ボランティア			青年海外協力隊事業
移住者	事業団扱い移住者	自費移住者		海外移住事業
移住者	事業団扱い移住者	渡航費支給移住者		海外移住事業
移住者	海外開発青年	海外開発青年		海外移住事業
その他	その他	その他		

分 野 別 分 類 表

大 分 類	中 分 類	小 分 類
1. 計 画 ・ 行 政	(1) 開 発 計 画	①開発計画一般 ②総合地域開発計画
	(2) 行 政	①行政一般 ②財政・金融 ③環境問題 ④統計 ⑤情報・広報
2. 公 共 ・ 公 益 事 業	(1) 公 共 事 業	①公益事業一般 ②上水道 ③下水道 ④都市衛生
	(2) 運 輸 交 通	①運輸交通一般 ②道路 ③陸運 ④鉄道 ⑤港湾・海運 ⑥航空・空港 ⑦都市交通 ⑧気象・地震
	(3) 社 会 基 礎	①社会基盤一般 ②河川・砂防 ③都市計画・土地造成 ④建築・住宅 ⑤測量・地図
	(4) 通 信 ・ 放 送	①通信放送一般 ②郵便 ③電気通信 ④放送
3. 農 林 水 産	(1) 農 業	①農業一般 ②養蚕 ③農業土木 ④農業機械 ⑤農産加工
	(2) 畜 産	①畜産 ②家畜衛生 ③畜産加工
	(3) 林 業	①林業 ②林産加工
	(4) 水 産 業	①水産 ②水産加工
4. 鉱 工 業	(1) 鉱 業	①鉱業
	(2) 工 業	①工業一般 ②化学工業 ③鉄鉱非鉄金属 ④機械工業 ⑤繊維工業 ⑥パルプ・木材製品 ⑦食品工業 ⑧その他工業
5. エ ネ ル ギ ー	(1) エ ネ ル ギ ー	①エネルギー一般 ②電力 ③ガス・石油 ④新・再生エネルギー ⑤その他のエネルギー
6. 商 業 ・ 貿 易	(1) 商 業 ・ 貿 易	①商業経営 ②貿易
	(2) 観 光	①観光一般 ②観光施設
7. 人 的 資 源	(1) 人 的 資 源	①人的資源一般 ②教育 ③職業訓練
	(2) 科 学 ・ 文 化	①科学 ②文化
8. 保 健 医 療	(1) 保 健 医 療	①保健医療 ②人口家族計画
9. 社 会 福 祉	(1) 社 会 福 祉	①社会福祉 ②労働 ③その他福祉
10. そ の 他	(1) そ の 他	①その他
合 計 1 0	2 0	6 9

目 次

第 1 編 事業実績

第 1 部 総合実績

1. 国際協力事業団予算の推移	5
2. 海外技術協力事業費年度別執行状況	7
3. 海外技術協力事業費年度別執行実績	9
4. 経費実績の事業別構成比	10
(1) 昭和 5 8 年度経費実績に於ける事業別構成比	13
(2) 昭和 5 9 年度 "	13
(3) 昭和 6 0 年度 "	15
(4) 昭和 6 1 年度 "	15
(5) 昭和 6 2 年度 "	17
(6) 累 計 "	17
5. 地域別・事業別（予算科目別）経費実績	18
(1) 累計実績（昭和 2 9 年 4 月 1 日～昭和 6 3 年 3 月 3 1 日）	18
(2) 昭和 6 2 年度実績	20
6. 経費実績の地域別構成比	23
7. 年度別・形態別人数実績	25
8. 形態別実績に於ける被援助国上位 2 0 ケ国	26
(1) 経費実績	26
イ 経費総額	26
ロ 研修員受入	27
ハ 専門家派遣	28
ニ 調査団派遣	29
ホ 協力隊派遣	30
ヘ 移住者	31
ト 機材供与	32
(2) 人数実績	33
イ 研修員受入	33
ロ 専門家派遣	34
ハ 調査団派遣	35
ニ 協力隊派遣	36
ホ 移住者	37
9. 経費総額実績に於ける被援助国上位 2 0 ケ国の形態別構成比	38
(1) 昭和 5 8 年度	38
(2) 昭和 5 9 年度	38
(3) 昭和 6 0 年度	40
(4) 昭和 6 1 年度	40

(5) 昭和62年度	42
(6) 累 計	42
10. 形態別・分野別・人数実績	44
(1) 昭和58年度	44
(2) 昭和59年度	44
(3) 昭和60年度	45
(4) 昭和61年度	45
(5) 昭和62年度	46
(6) 累 計	46
(7) 研修員受入人数実績に於ける分野別構成比	47
(8) 専門家派遣 "	47
(9) 調査団派遣 "	49
(10) 協力隊派遣 "	49
(11) 移住者 "	51
11. 形態別・地域別・分野別人数実績	52
(1) 累計実績	52
(2) 昭和62年度実績	54
12. 地域別・形態別・経費・人数実績	56
(1) 昭和58年度	56
(2) 昭和59年度	56
(3) 昭和60年度	58
(4) 昭和61年度	58
(5) 昭和62年度	60
(6) 累 計	60
13. 国別・形態別・経費・人数実績	64
(1) 昭和58年度	64
(2) 昭和59年度	74
(3) 昭和60年度	84
(4) 昭和61年度	92
(5) 昭和62年度	102
(6) 累 計	112

第2部 人数実績

I 総括実績

1. 形態別・事業別・年度別総括実績	128
2. 年度別実績	130
(1) 二国間実績	130
(2) 国際機関	158
イ 国別	158

□ 機関別	169
3. 形態別・事業別・分野別総括実績	176
(1) 累計実績	176
(2) 昭和62年度実績	177
4. 分野別実績	178
(1) 昭和58年度実績	178
イ 二国間実績	178
□ 国際機関	194
(2) 昭和59年度実績	200
イ 二国間実績	200
□ 国際機関	217
(3) 昭和60年度実績	222
イ 二国間実績	222
□ 国際機関	239
(4) 昭和61年度実績	244
イ 二国間実績	244
□ 国際機関	262
(5) 昭和62年度実績	268
イ 二国間実績	268
□ 国際機関	287
(6) 累計	293
イ 二国間実績	293
□ 国際機関	321
II 事業別実績	339
1. 研修員受入事業	341
(1) 年度別実績	343
イ 二国間実績	343
□ 国際機関	350
(2) 分野別実績(累計)	356
イ 二国間実績	356
□ 国際機関	363
(3) 形態分類別・年度別実績	369
イ 一般技術研修員	369
□ 政府一般要請研修員	374
ハ 第三国研修員	377
ニ 日米合同計画研修員	381
ホ 賠償計画研修員	382
ヘ 日韓経済協力研修員	382
(カウンタパート研修員)	383

(4) 形態分類別・分野別実績（累計）	387
イ 一般技術研修員	387
ロ 政府一般要請研修員	392
ハ 第三国研修員	395
ニ 日米合同計画研修員	399
ホ 賠償計画研修員	400
ヘ 日韓経済協力研修員	400
（カウンタパート研修員）	401
2. 専門家派遣事業	405
(1) 年度別実績	407
イ 二国間実績	407
ロ 国際機関	422
(2) 分野別実績（累計）	435
イ 二国間実績	435
ロ 国際機関	450
(3) 形態分類別・年度別実績	463
イ 一般技術専門家	463
ロ 有償派遣専門家	477
(4) 形態分類別・分野別実績（累計）	480
イ 一般技術専門家	480
ロ 有償派遣専門家	494
3. 開発調査事業	497
(1) 年度別実績	499
(2) 分野別実績（累計）	504
4. 技術協力センター事業	509
(1) 年度別実績	511
(2) 分野別実績（累計）	519
5. 機材供与事業	527
(1) 年度別実績	529
(2) 分野別実績（累計）	531
6. 保健医療協力事業	533
(1) 年度別実績	535
イ 二国間実績	535
ロ 国際機関	546
(2) 分野別実績（累計）	548
イ 二国間実績	548
ロ 国際機関	559
7. 人口・家族計画協力事業	561
(1) 年度別実績	563

(2) 分野別実績（累計）	566
8. 農林業協力事業	569
(1) 年度別実績	571
(2) 分野別実績（累計）	578
9. 専門家等福利厚生事業	585
(1) 年度別実績	587
(2) 分野別実績（累計）	588
10. 専門家養成確保事業	589
(1) 年度別実績	591
(2) 分野別実績（累計）	592
(3) 養成確保専門家	593
11. 開発協力事業	595
(1) 年度別実績	597
(2) 分野別実績（累計）	602
12. 産業開発協力事業	607
(1) 年度別実績	609
(2) 分野別実績（累計）	614
13. 無償資金協力事業	619
(1) 年度別実績	621
(2) 分野別実績（累計）	625
14. 青年海外協力隊派遣事業	629
(1) 年度別実績	631
イ 二国間実績	631
ロ 国際機関	635
(2) 分野別実績（累計）	636
イ 二国間実績	636
ロ 国際機関	640
(3) 形態分類別・年度別実績	641
イ 一般隊員	641
ロ シニア隊員	643
ハ 調整員	645
(4) 形態分類別・分野別実績（累計）	646
イ 一般隊員	646
ロ シニア隊員	648
ハ 調整員	650
15. 青年招へい事業	651
(1) 年度別実績	653
(2) 分野別実績（累計）	655

16. 災害援助等協力事業	657
(1) 年度別実績	659
(2) 分野別実績(累計)	662
17. 海外移住事業	665
(1) 年度別実績	667
(2) 分野別実績(累計)	670
18. 海外開発計画調査事業	673
(1) 年度別実績	675
(2) 分野別実績(累計)	678
19. 資源開発協力基礎調査事業	681
(1) 年度別実績	683
(2) 分野別実績(累計)	685
20. 理科教育等海外協力事業	687
(1) 年度別実績	689
(2) 分野別実績(累計)	691

第3部 経費実績

I 総括実績	695
1. 予算科目別・形態別総表	696
(1) 累計実績	696
(2) 昭和62年度実績	698
2. 年度別実績	700
3. 地域別・国別・事業別(予算科目別)経費実績総表	712
a 累計実績	712
b 昭和62年度実績	720
II 事業別(予算科目別)実績	727
1. 研修員受入費	729
a 総表	730
b 内訳表	740
2. 専門家派遣費	745
a 総表	746
b 内訳表	756
3. 開発調査費	763
a 総表・b 内訳表	764
4. 技術協力センター費	771
a 総表	772
b 内訳表	776
5. 機材供与費	779
a 総表	780

b	内 訳 表	786
6.	保健医療協力費	789
a	総 表	790
b	内 訳 表	796
7.	人口・家族計画協力費	801
a	総 表	802
b	内 訳 表	804
8.	農林業協力費	805
a	総 表	806
b	内 訳 表	810
9.	専門家等福利厚生費	813
a	総 表	814
b	内 訳 表	824
10.	専門家養成確保費	829
a	総 表	830
b	内 訳 表	840
11.	開発協力費	845
a	総 表	846
b	内 訳 表	850
12.	産業開発協力費	853
a	総 表	854
b	内 訳 表	856
13.	無償資金協力費	859
a	総表・b内訳表	860
14.	青年海外協力隊派遣費	867
a	総 表	868
b	内 訳 表	872
15.	青年招へい費	877
a	総 表	878
b	内 訳 表	880
16.	災害援助等協力費	881
a	総 表	882
b	内 訳 表	884
17.	海外移住事業費	885
a	総 表	886
b	内 訳 表	888
18.	海外開発計画調査費	891
a	総 表	892
b	内 訳 表	896

19. 資源開発協力基礎調査費	899
a 総表	900
b 内訳表	904
20. 理科教育等海外協力事業費	907
a 総表	908
b 内訳表	910

第4部 形態別経費実績

I 総括実績

1. 総表	915
-------	-----

II 形態別実績

1. 研修員受入経費	919
------------	-----

(1) 年度別実績	920
-----------	-----

(2) 事業費別実績	930
------------	-----

イ 累計実績	930
--------	-----

ロ 昭和62年度実績	935
------------	-----

2. 専門家派遣経費	939
------------	-----

(1) 年度別実績	940
-----------	-----

(2) 事業費別実績	950
------------	-----

イ 累計実績	950
--------	-----

ロ 昭和62年度実績	960
------------	-----

3. 調査団派遣経費	969
------------	-----

(1) 年度別実績	970
-----------	-----

(2) 事業費別実績	978
------------	-----

イ 累計実績	978
--------	-----

ロ 昭和62年度実績	984
------------	-----

4. 協力隊派遣経費	989
------------	-----

(1) 年度別実績	990
-----------	-----

(2) 事業費別実績	990
------------	-----

5. 移住者経費	995
----------	-----

(1) 年度別実績	996
-----------	-----

(2) 事業費別実績	996
------------	-----

6. 機材供与経費	999
-----------	-----

(1) 年度別実績	1000
-----------	------

(2) 事業費別実績	1008
------------	------

イ 累計実績	1008
--------	------

ロ 昭和62年度実績	1014
------------	------

7. その他経費	1021
----------	------

(1) 年度別実績	1022
-----------	------

(2) 事業費別実績	1032
イ 累計実績	1032
ロ 昭和62年度実績	1035
第 2 編	
1. 無償案件一覧	1039
2. 投融資	1044
(1) 開発投融資	1044
(2) 移住投融資	1045

第1編 事業実績

第1部 総合実績

1. 国際協力事業団予算の推移

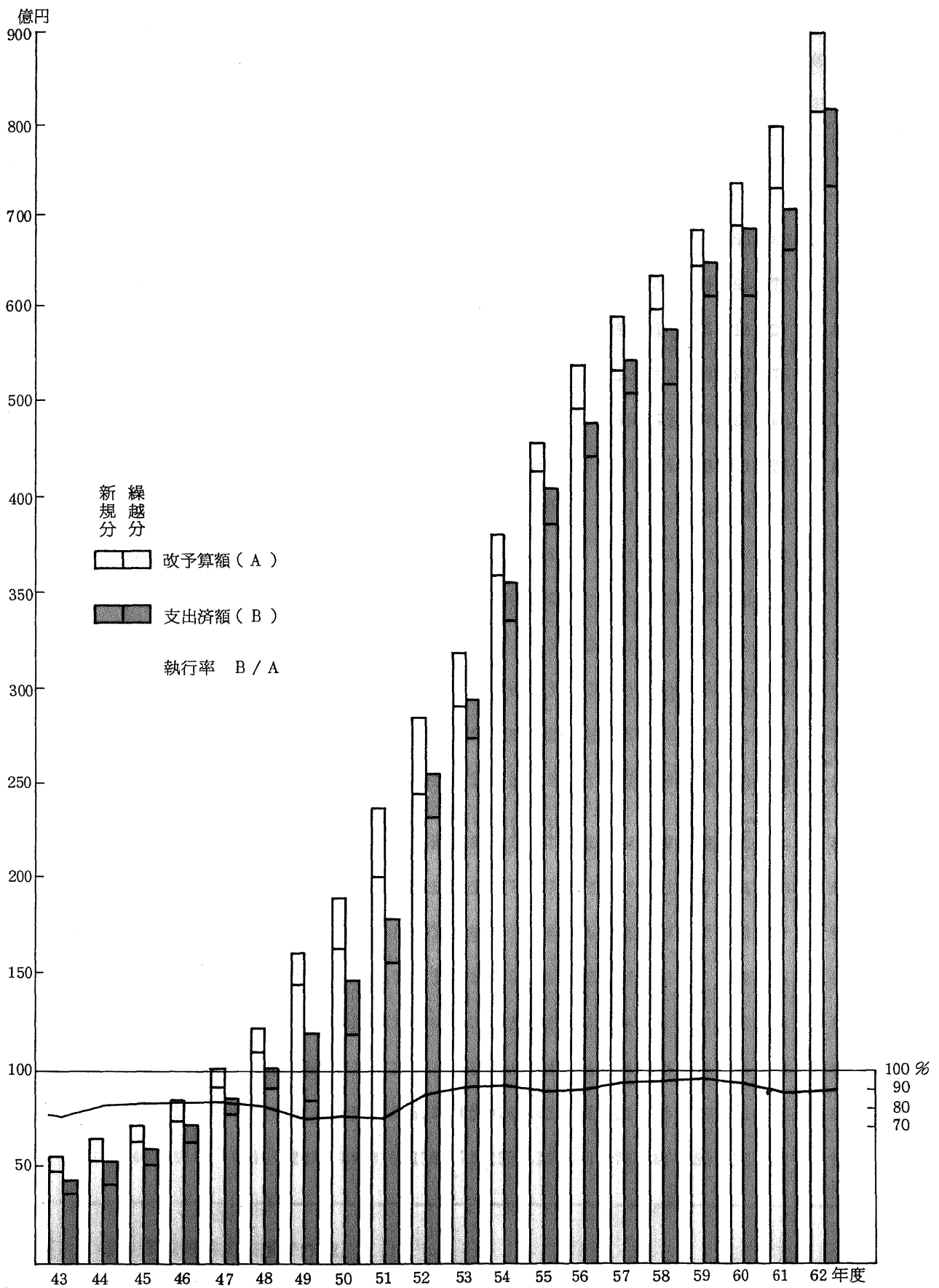
(単位：百万円)

区 分	年 度	5 5	5 6	5 7	5 8	5 9	6 0	6 1	6 2	6 3
I 交 付 金		54,585	61,010	66,079	71,875	77,734	84,271	90,866	98,833	106,207
1 海外技術協力事業費		43,302	49,009	53,006	58,421	63,420	69,539	75,658	82,489	89,507
(1) 研修員受入事業費		6,735	7,786	8,466	9,692	10,462	11,667	12,653	13,896	15,031
(2) 専門家派遣事業費		6,709	7,385	7,991	8,898	9,253	9,642	9,444	10,104	11,753
(3) 開発調査事業費		10,285	11,542	12,308	13,190	13,958	13,450	14,388	15,533	15,904
(4) 技術協力センター事業費		3,431	3,918	4,632	5,018	5,446	6,222	7,388	8,113	8,926
(5) 機材供与事業費		976	1,068	1,339	1,432	1,481	1,518	1,823	2,096	2,218
(6) 保健医療協力事業費		3,180	3,533	3,652	3,769	3,927	4,134	4,013	4,331	4,546
(7) 人口家族計画協力事業費		460	519	661	775	814	829	910	950	967
(8) 農林業協力事業費		5,236	5,756	6,211	6,734	7,050	7,399	7,635	7,951	8,337
(9) 専門家等福利厚生費		250	299	334	376	416	460	478	489	560
(10) 専門家養成確保事業費		539	633	683	780	840	958	1,025	1,213	1,333
(11) 開発協力事業費		680	706	743	787	821	844	876	892	927
(12) 産業開発協力事業費		1,030	1,196	1,296	1,424	1,516	1,604	1,721	1,894	2,021
(13) 無償資金協力事業費		70	86	94	113	123	1,909	2,277	2,964	3,285
(14) 青年海外協力隊事業費		3,721	4,083	4,597	5,433	6,248	7,765	8,822	9,589	10,210
(15) 技術協力事業調整費		-	500	-	-	-	-	-	-	-
(16) 青年招へい事業費		-	-	-	-	1,065	1,138	1,205	1,474	1,596
(17) 災害援助等協力事業費		-	-	-	-	-	-	1,000	1,000	1,000
(18) 援助効率促進費		-	-	-	-	-	-	-	-	893
2 海外移住事業費		1,773	1,835	1,910	1,992	2,000	2,066	2,158	2,325	2,409
3 管 理 費		9,510	10,167	11,163	11,463	12,314	12,667	13,051	14,018	14,291
II 出 資 金		3,341	4,260	5,068	5,118	4,651	4,324	4,852	4,722	2,375
1 施 設 費		1,841	2,710	3,418	3,268	2,621	2,174	2,602	2,822	2,175
2 開発投融資資金		100	100	200	400	800	900	1,000	1,000	200
3 移住投融資資金		1,400	1,450	1,450	1,450	1,230	1,250	1,250	900	-
III 受 託 費		4,842	5,486	5,808	6,135	6,318	6,744	6,873	6,972	7,180
1 海外開発計画調査事業費		4,742	5,291	5,808	6,135	6,318	6,744	6,873	6,972	7,180
① 海外開発計画調査費		3,017	3,411	3,701	3,893	4,023	4,207	4,260	4,490	4,621
② 資源開発協力基礎調査費		1,725	1,880	2,107	2,242	2,296	2,536	2,613	2,483	2,559
2 東南アジア漁業開発センター費		100	195	-	-	-	-	-	-	-
合 計		62,768	70,756	76,955	83,128	88,703	95,339	102,591	110,528	115,762

- (注) 1 各年度予算額は当初予算額を掲げている。
 2 産業開発協力事業費は昭和53年度に開発技術協力事業費から組み替えられたもの。
 3 無償資金協力事業費は昭和60年度に無償資金協力促進事業費と開発調査事業費の一部(無償資金協力基本設計調査に関するもの)から組替えとなった。
 4 昭和61年度から「アセアン青年招へい事業費」を「青年招へい事業費」と改称。
 5 災害援助等協力事業費は昭和61年度より、又、援助効率促進費は昭和63年度よりそれぞれ新項立てとなった。
 6 各項目の数値は、端数処理が行なわれた結果、合計と一致しないことがある。

2. 海外技術協力事業費年度別執行状況

海外技術協力事業費
年度別執行状況



3. 海外技術協力事業費年度別執行実績

(単位：千円)

年 度	改支出予算額 (A)			支出決定済額 (B)			執行率 B / A %
	新規	繰越	合計	新規	繰越	合計	
42	3,918,609	571,310	4,489,919	3,090,312	464,930	3,555,242	79.2
43	4,940,535	818,545	5,759,080	3,827,140	568,335	4,395,475	76.3
44	5,488,470	1,156,807	6,645,277	4,535,221	981,116	5,516,337	83.0
45	6,315,665	959,459	7,275,124	5,303,879	853,296	6,157,175	84.6
46	7,656,921	997,483	8,654,404	6,567,849	860,219	7,428,068	85.8
47	9,287,077	886,817	10,173,894	8,057,466	684,455	8,741,921	85.9
48	11,231,883	1,038,758	12,270,641	9,315,367	893,339	10,208,706	83.2
49	14,611,962	1,685,660	16,297,622	11,355,356	851,738	12,207,094	74.9
50	16,273,194	2,741,761	19,014,955	12,309,646	2,381,100	14,690,746	77.3
51	20,592,063	2,918,669	23,510,732	15,677,403	2,372,873	18,050,276	76.8
52	24,443,915	4,094,391	28,538,306	22,070,673	3,771,150	25,841,823	90.6
53	29,470,626	2,237,786	31,708,412	27,399,632	2,071,893	29,471,525	92.9
54	36,144,778	1,957,408	38,102,186	33,632,519	1,767,659	35,400,178	92.9
55	43,089,924	2,473,868	45,563,792	(282) 38,307,797	2,234,856	(282) 40,542,653	89.0
56	48,763,713	4,693,908	53,457,621	43,357,067	4,287,771	47,644,838	89.1
57	52,352,328	5,290,155	57,642,483	48,307,318	5,106,059	53,413,377	92.7
58	57,961,529	4,098,374	62,059,903	53,095,286	3,984,375	57,079,661	92.0
59	63,225,816	4,835,380	68,061,196	58,752,402	4,790,292	63,542,694	93.4
60	68,983,529	4,444,398	73,427,927	63,048,178	4,406,136	67,454,314	91.9
61	73,365,177	5,912,500	79,277,677	65,024,463	5,801,145	70,825,608	89.3
62	81,442,156	8,169,282	89,611,438	72,250,820	8,077,962	80,328,782	89.6

(注) () は有償技術協力実績で外数。